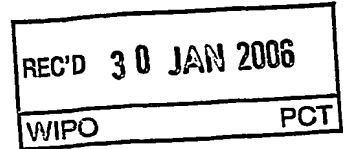


特許協力条約

PCT



特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 030595PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/013737	国際出願日 (日.月.年) 21. 09. 2004	優先日 (日.月.年) 22. 09. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B7/0065 (2006.01), G11B7/135 (2006.01), G03H1/04 (2006.01), G03H1/26 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) バイオニア株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 16. 01. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 五貫 昭一	5D 9368
電話番号 03-3581-1101 内線 3551		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-27 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 4-6 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 1, 3 _____ 項*、22.12.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1/16-16/16 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 _____ 2, 7-11 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 3-6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1, 3-6	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3-6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 1-204220 A (日本電信電話株式会社)
1989.08.16
全文, 第1-13図

文献2: JP 2002-123161 A (パイオニア株式会社)
2002.04.26
全文, 図1-8

文献3: JP 2002-170247 A (ソニー株式会社)
2002.06.14
全文, 図1-33

文献4: JP 6-333233 A (日本電信電話株式会社)
1994.12.02
全文, 図1-4

請求の範囲1, 3-6に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献
にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

日本国特許庁 22.12.2005

[1] (補正後) 光学的に記録可能な記録面を有する記録媒体に対して記録情報を記録する情報記録装置であって、

レーザ光源と、

該レーザ光源から出射されたレーザ光線を、光束断面が線状に延びる平板状レーザ光線に変換すると共に該線状に延びる方向が前記記録面に沿うように出射する変換光学系と、

前記記録情報に基づいて、前記平板状レーザ光線に対して前記線状に延びる方向について1次元の空間変調を施す1次元空間変調手段と、

前記空間変調が施された平板状レーザ光線を信号光として前記記録面に照射しつつ前記レーザ光源から出射されたレーザ光線に基づく参照光を前記記録面に照射することで、前記記録情報を前記記録媒体に記録する記録光学系と、

前記信号光及び前記参照光の照射位置が前記記録面上を相対的に移動するように、前記記録媒体を少なくとも前記記録光学系に対して移動させる移動手段と

を備え、前記記録光学系は、前記レーザ光源から出射されたレーザ光線を、前記変換光学系の前段で、前記信号光及び前記参照光に分割する分割光学系と、

前記1次元空間変調手段の後段で前記1次元空間変調が施された信号光及び前記参照光を同一光路に結合する結合光学系と

を含むことを特徴とする情報記録装置。

[2] (削除)

[3] (補正後) 前記分割光学系は、前記参照光の光路が前記記録面から見て前記平板状レーザ光線と横並びになるように前記参照光を分割することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

[4] 前記記録光学系は、前記レーザ光源から出射されたレーザ光線を、前記変換光学系の前段で、前記信号光及び前記参照光に分割する分割光学系を更に備え、

前記1次元空間変調が施された信号光及び前記参照光を同一光路に結合して前記記録面に照射することを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

[5] 前記分割光学系は、前記参照光の光路が前記記録面から見て前記平板状レーザ

光線と横並びになるように前記参照光を分割することを特徴とする請求の範囲第4項
に記載の情報記録装置。

[6] 前記参照光は、前記信号光と共に、前記レーザ光源から照射され、前記変換光学系、前記1次元空間変調手段及び記録光学系を経て前記記録面に照射されることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録装置。

[7] (削除)

[8] (削除)

[9] (削除)

[10] (削除)

[11] (削除)